# 吉見亨 スイフトジャパン バイス・プレジテント

・ルとし こ ての SWIFTNet

欧米企業を含めてもそう多くはない ステムと決済·銀行システムとを標準的な手法で統合 立しているところが多い。 しかしながら、財務管理シ 結決算、財務・管理会計といったシステムをすでに確 した、本格的なシステムを確立している企業となると、 グローバルに事業を展開している企業であれば、連

その手法である ることで、SWIFTNetを企業が直接利用することが に、標準化・シングル・ウィンドウのアプローチを重視す でに現実のものとなっている。これから紹介するよう 済・銀行システムとの接続を標準化させることが、す てグループ全体の流動性を管理するだけでなく、決 だがERP・TMS(注一)とりたシステムを駆使し

業のケースを紹介することは、企業が本格的なグロー るだろう バル財務管理体制を構築するうえで大いに参考にな されるころには公になっていると思われる某日系大企 エア・ジャイアントのマイクロソフト、さらに本誌が出版 具体的に、高い投資効率をあげたGE社、ソフトウ

ョンリスクを管理する方法としてSWIFTNetを選択 を強く求められる昨今の動きに合わせて、オペレーシ したということであり、具体的には以下の要件に基 各社のケースで共通して言えることは、内部統制

づいている。

TP化(注二)を達成する。 標準(スタンダード・フォーマット)に重点を置き、S 複数の銀行取引を一つの統一的手段で管理する。

る体制を達成する。 グループ会社各社の口座推移を集中して管理でき

部で集中管理できる体制を確立する。 市場取引を集中、各地域トレジャリーの動向を本

性を確保する 単一のシステムでありながら、同時に拡張性・将来

足していると判断されている。 強度なセキュリティを提供しており、前述の要件を充 ネットワークでありながらIPネットワークを基盤と フォーマットとネットワークの高いAvailability(九九) 九九%以上の可用性)、厳格な資格審査、クローズな した柔軟な利用形態、利用規模に合わせた拡張性 SWIFTNetでは、長年にわたって確立された標準

# (二〇〇五年同社発表より) GE、**四〇〇%の**R〇一**を達成**

全体で世界の約二〇〇行に約二万口座の取引を持 てSW-FTに加盟(注三)する)以前は、グループ会社 GE社は、SWIFTNetを採用する(事業法人とし

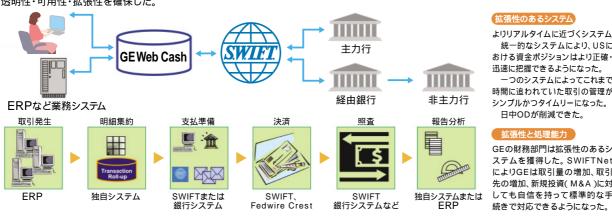
> っ た。 バージョン・セキュリティ対応はそれぞれ異なっていた。 な分析から、SWIFTNetを採用するという結論に至 ステムを利用していた、接続方法・画面・フォーマット・ ち、非常に多くの各銀行から提供される異なったシ そのため、効率性・将来性・拡張性・安全性の多面的

質的な向上が見られた。 とによって、サーベインズ・オクスレー法への対応にも 透明性の高い決済インフラをグループ内に導入するこ が、標準的な手法で解決できると判断した。さらに ッピングとその保守、厳格な基準の災害対策と演習 分野として問題となっていたEDIのフォーマットへのマ 高額の至急グループ内付け替え決済結果の照査など 特に効率性と標準フォーマットの観点では、高コスト

いると評価している。 金の効率化などにより、非常に大きな効果が出て 用の削減効果、アイドルマネーの削減による運転資 加えてフォーマットの保守、照査などの保守人員費 など、数多くの目ざましい効果が確認されている。 通信障害によるトラブルが年五〇回からゼロに、三 人員を増加することなく効率が三一%増加する 八種類の別々の銀行システムが一つに、財務部門の 独立したコンサルティング会社の調査結果では、 総合的評価では、

## よりスムースなデータの流れと標準化

標準的なシステムに統合することにより、SWIFTNetを通じてGEの財務部門では品質の向上、 透明性・可用性・拡張性を確保した。



GEの財務部門は拡張性のあるシ ステムを獲得した。SWIFTNet によりGEは取引量の増加、取引 先の増加、新規投資(M&A)に対 しても自信を持って標準的な手 続きで対応できるようになった。

統一的なシステムにより、USに

つのシステムによってこれまで

日中ODが削減できた。

|投資+年間費用の投資効

る効果があるとされ、

SWIFTNet対応に要する初

## 取引を統括管理 の一、二〇〇銀行口座の Net**の利用を決定。世界** マイクロソフト、SWIFT

マイクロソフトの発表による

れは、 開 治の観点、 ಶ್ಯ 体制を作り上げる計画であ 済管理を集中的に実施する を図るものである。 とSWIFTNetをつなぐこと 門で利用しているSAP Ļ このプロジェクトを通じてS ∞のCFM形ジュール corporate inance により、 始することを決定した。 こ 点からSWIFTNetに接続 本年一二月より企業統 CFMの活用により決 システム的には財務部 management module) 財務取引の標準化 業務効率向 さらに、 上の Ŗ

同SharePoint®を活用 Microsoft Microsoft 同 社 の Office 製 BizTalk®や 品 InfoPath®' で あ る Ų

(は四〇〇%と計算された。

ಶ್ಶ SWIFTNetの利用を決定し、 ح 比 現時点では仮にA社とするが、A社では前: べて遜色 ない規模でSW IFTへの加 盟

SWIFTNetの利用が標準化・効率化・内部統制 張性の観点から有益であると判断した結果である。 の銀行取引情報の集約、 CUGへの参加を行うことにより、 ンター・パーティーとしてのSWIFT参加およびMAI Louis Vuitton、Cargilなどと同様トレジャリー 図っている。 るため、TMSの導入と同時にSWIFTNetの利用を プ内外の資金決済の集中化を図る計画であ ERPを導入後、 前述のGEやBP、France グローバルでの財務管理を強化す 市場取引の集中管理、 グループ会社各社 Telecom · 拡

FileAct、ファイル管理システムを併用することにより る指 金決済を行うF ERP/TMSとのシームレスな統合を目指している。 当社はSWIFTNetを利用することにより個別資 示に加え、 汎用的ファイル転送のシステムである --Nと呼ばれる標準フォーマットによ

# 最後に

と算定されるなど、SWIFTNet利用の効果が実証 Arcelorのケースでは、 前述のケース以外にも、フランスの鉄鋼大手である プロジェクトのROーが六〇〇%

画している SWIFTNetとシームレスな結合を実現することも計

SWIFTNetの利用によりGEの所要運転資金の半

分の調達コストの○・一%を引き下げるのに相当す

に努めており、 XML標準の有効活用を通じたソリューションの普及 同社 と S W 今後の成果が注目される ーFTは戦略的なパー トナー として特に

本邦企業もSWIFT利用がスター

現在準備を進めてい 述 G E ع

にわたり統合的に管理するシステム 理システムのデータを提供する。製品によっては、リスク管理システム て(主に)市場取引の意思決定サポートをするほか、締結した取引や 貨ポジションのフローを統合的に管理し、市場データと照らし合わせ により、買掛け・売掛け金などの企業の業務活動からキャッシプロー ポジションに対する価格変動リスクや信用リスクを評価するリスク管 を反映させるほか、投融資・調達など全体のキャッシュフローを多通貨 を包含したものも存在する。 (注一)Treasury Management Systemの略。キャッシュフローや外 通常ERPのシステムと連動させること

取引をend-to-endでコンピーター処理により自動化することにより (注二)Straight Through Processingの略。 人手を介さず( 決済) 効率を高めること。

お 問 および する連絡先を公開している。 index. cfm? item\_id=57384では世界中の各銀行のMA-CUGに関 torhu.yoshimi@swift.com。また、http://www.swift.com 用するためには、トレジャリーカウンターパーディとして参加するか サービスであり、各種の参加基準が設けられている。 事業法人が直接利 (注三) SWIFTはもっぱら金融機関のためのネットワーク・ネッセージ メバーが管理するCDG MA-CDG クローズ・Tザーグループ)の参加 あるように、多国籍企業の財務集中管理システムを構築した場合、 者として利用するという二つの方法が設けられている。 GEのケースでも 合 の両方の基準で参加してSWIFTNetを利用する傾向が強い せ 先 は SWIFT Japan 〇三-五二二三-七 四 Ō

態を拡張する検討を世界の代表的な銀行の有識 ずしも同一のベクトルで図れない要件を同時に達 ている。 半期で六六に上っており、これは四年前の六倍となっ されるケースが増加している。世界全体ではSW ディないUMA-CUGの参加者という既存の参加 FTをなんらかの形で利用する企業は二〇〇五年 管理に大きなメリットをもたらすものと考えられる。 することが可能なSWIFTNetは、 グループにより行っており、 なお、 SW-FTでは、トレジャリー・カウンター 効率性・拡張性と内部統制の強化という 二〇〇六年六月には年 事業法人の財 邝 Ė 次 形 必

が計画されている

総

一会の承認を経て新しい参加モデルを提唱すること